

## ほかにも多彩なテーマで質問

保育士など**ケア労働者**の待遇改善

病院の統廃合やめ、**産科**を守れ

**コロナ給付金**をDV被害女性にも届けよ

子どもの貧困対策、**学校給食**は無償に

災害時の**LGBTQ**の人たちの困難について

女性差別撤廃条約**選択議定書**の批准を

**博物館学芸員**の女性比率引き上げを

暴力とハラスメント禁止**ILO条約**の批准を

実際に性交のある**AV**を規制する法整備を

**自衛隊**や**芸能界**のハラスメント根絶を

統一協会の**性教育**への介入について

**旧優生保護法**の全ての被害者の救済

ジェンダー平等社会実現のために  
**法案も提出!** [共同提案含む]

婚姻の平等法案

選択的  
夫婦別姓法案

性暴力被害者  
支援法案

LGBT差別  
解消法案

母体保護法の中絶の同意要件撤廃と  
刑法墮胎罪改正法案

国会質問

「しんぶん赤旗」のHPから「国会議員の質問」ページで読めます。



日本共産党  
公式サイト



ジェンダー平等  
委員会  
「JCP with You」  
特設サイト



# 日本共産党の 国会 ジェンダー質問

2026年版

国会議員団  
ジェンダー関連の国会質問は  
4年間で**360回**以上

2025  
ジェンダーギャップ指数  
日本**118位** (148か国中)

ただで**声をあげれば変えられます**

男女賃金格差の  
公表が実現!

痴漢の実態調査  
痴漢撲滅のとり組み前進

刑法改正で  
不同意性交が罪に

ツーブロック禁止の  
校則がなくなった

職場でのヒールパンプス  
強制ルールが変わる

**日本共産党**は50年以上前から、妊婦の通勤緩和、生理休暇などを国会で求め、実現させてきました。一緒に力をあわせて、ジェンダー平等を求める声を広げていきましょう。



2026年号外

日刊●月3,497円 日曜版●月990円

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111

日本共産党が発表した見解を紹介します。ご意見・ご感想をお寄せください。

## ミソジニー許さない 包括的性教育を

公共トイレへの生理用品の設置を求めた三重県議（共産党）に対し、殺害予告とともに生理への無理解に基づく誹謗中傷があいつぎました。ミソジニー（女性蔑視）による人権侵害を許さない取り組みと、学習指導要領の性交を教えない“歯止め規定”を無くすことを求めました。

〈2025/4 参院文教科学委員会など〉

## 女性トイレの増設を

駅や空港、大規模な商業施設で女性がトイレに並ばなければいけない実態を告発。国交省にトイレ数の把握を求めました。

〈2023/5/9 参院内閣委員会〉

## 職場のハラスメントなくせ

ハラスメント被害者の救済が不十分で、裁判では二次被害が発生していることを指摘。正規雇用の男女の賃金格差の公表と、「職場のハラスメントは許されない」ことを法制化することを求めました。

〈2025/5 衆参の厚生労働委員会など〉

## 選択的別姓は人権問題 同性婚の実現を

氏名は、個人にとっての重要性はきわめて高く個人の尊厳として尊重されるべきものです。選択的夫婦別姓は、個人の尊厳の問題であって、人権の問題だと追求。また同性婚の実現をせまりました。

〈2025年1～6月 本会議、衆院法務委員会、参院憲法審査会など〉

## ケアの充実求める

24年度に引き下げられた訪問介護の基本報酬を元に戻し、ケアの現場にいる職員の処遇改善を求めました。訪問介護事業所が大幅に減少している実態をつきつけ、介護労働者の賃上げを求めました。また、医療機関の経営危機などをとりあげ、医療確保を求めました。

〈2025年4～6月 衆参の厚生労働委員会など〉

## ジェンダー平等の推進で

# “あなた”が輝く社会を 一緒につくります。

日本共産党

## DV防止法は デートDVも対象に

DV（配偶者などからの暴力）防止法改正案が23年5月に可決。DV防止法の適用範囲をデートDV（同居していない交際相手などからの暴力）にも広げよう求めました。

〈2023/5/10 参院内閣委員会〉

## 望まない妊娠なくせ 経口中絶薬10万円は高すぎ

「産むか、産まないかを決めるのは女性の基本的な人権だ」と述べ、中絶の配偶者同意要件を批判しました。また、経口中絶薬の世界平均価格は約1000円だと紹介し、日本で安価で手に入れやすくすることも求めました。

〈2023/5/10 衆参の厚生労働委員会〉

## 在日米軍の女性暴行・ 死体遺棄を許すな

2016年4月に沖縄県で女性が行方不明になり、その後、その女性の死体遺棄容疑で元海兵隊員、米軍属を逮捕。欧州各国は基地への立入り権を明記しているが、日本では立入りできない不平等を指摘し、改善を求めました。

〈2022/4/27 参院 政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会〉

## 虐待・共同親権

DV被害者が被害を伝えられないまま共同親権を強いられることがないように家裁調査官の養成や調停委員の研修の実施を求めました。また虐待の実態をつかむ児童福祉司の育成計画をつくり、人員を増やすよう求めました。

〈2024～25年5月 衆参の法務委員会など〉

## 男性公務員の 育休の取得UPへ 公務員の増員を

政府は2025年までに男性の育休取得率3割を目指していますが、男性地方公務員の取得率は低く、期間も短いことが課題。育休取得を進めるには、代替職員の配置と仕事を引き継ぐ体制づくりが必要だと迫りました。

〈2022/4/7 衆院総務委員会など〉

共産党の議席が増えれば、質問時間が増え、  
取り上げるテーマを増やすことができます。